

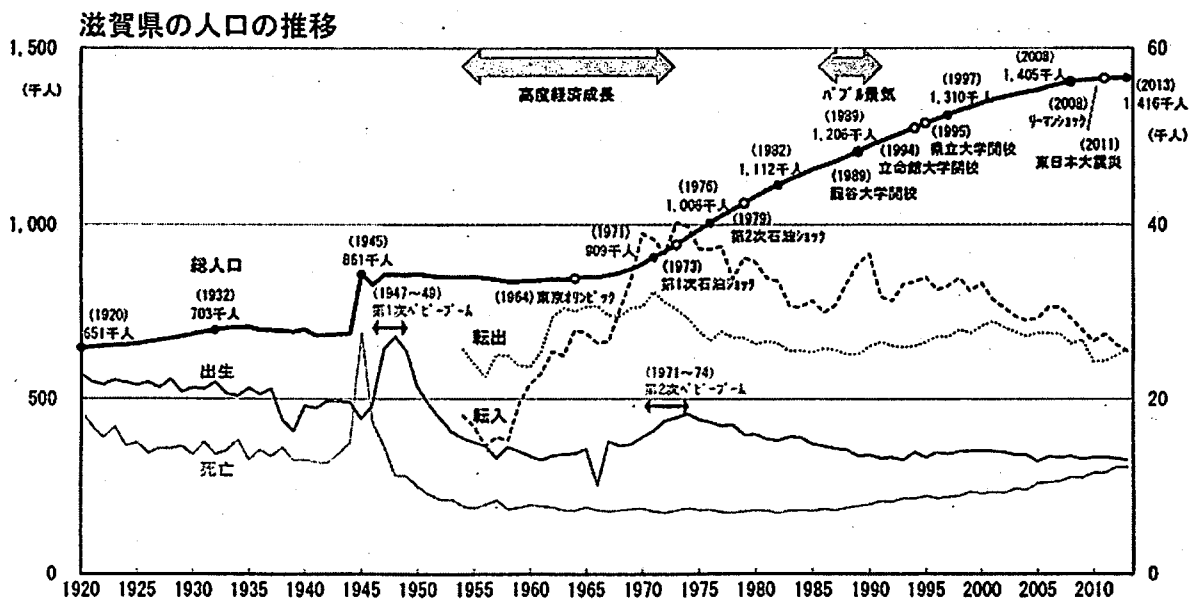
人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり に向けて

2015年6月
滋賀県総合政策部企画調整課



滋賀県の人口動向

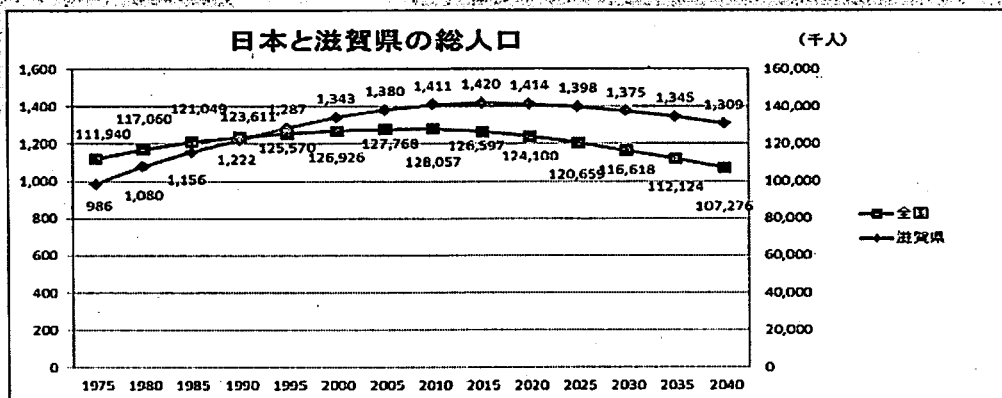
- 県内人口は、1960年代以降増え続け2008年には140万人に到達
- 自然増減では戦後増加が続いていたが、近年の死亡者数増加により出生数に近づきつつある。
- 社会増減では1968年以来転入超過であったが、近年転入数に陰りが見られ、2013年には転出超過に転じた。



国勢調査(総務省)、住民基本台帳人口移動報告(1954年～)(同)、人口動態統計(厚生労働省)

滋賀県の将来人口推計

- 平成26年10月1日現在の推計人口では、48年振りのマイナスになり、滋賀県でもいよいよ人口減少局面に入ったことが推測される。
- 社人研によると今後25年で10万人以上の減少が推計されている。

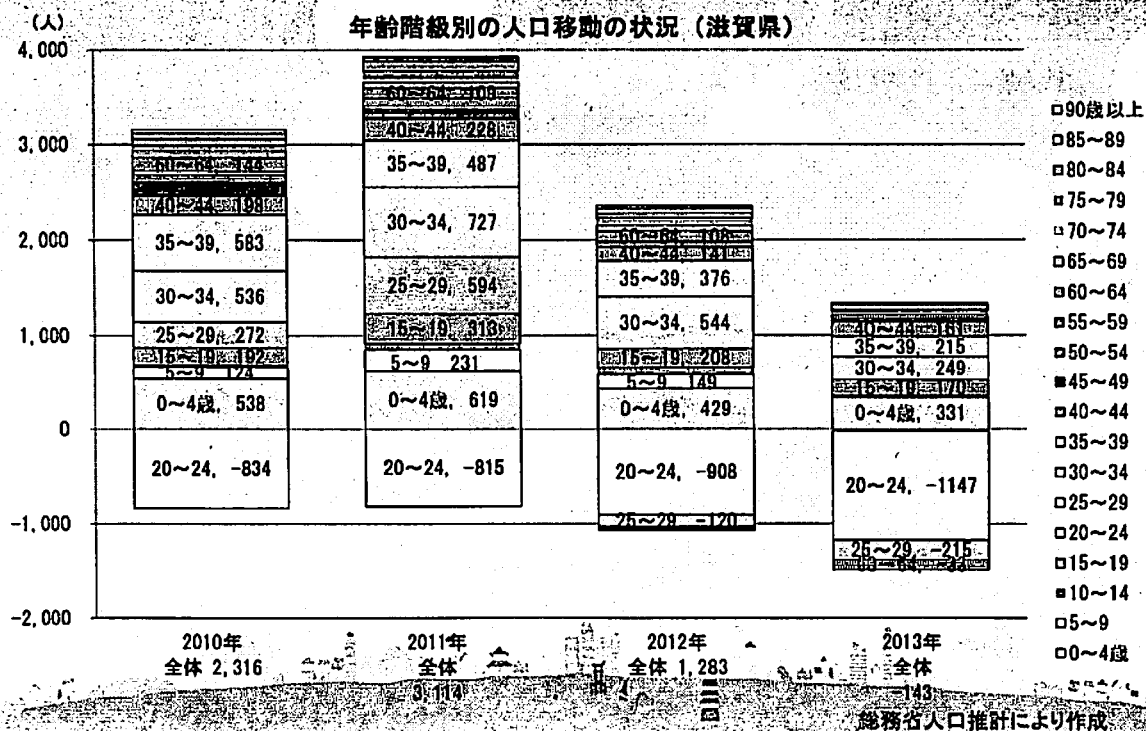


年	2010年	2025年	2040年
全国(千人)	128,057	120,659	107,276
滋賀県(千人)	1,411	1,398	1,309
全国増減率	-	▲ 5.8%	▲ 16.2%
滋賀県増減率	-	▲ 0.9%	▲ 7.2%

国勢調査結果および国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計により作成

年齢階級別の人口移動の状況

- 近年の人口移動状況では、20～24歳が転出超過となっている。
- 大学・短大等を卒業後に県外に就職する者が多いことが背景にあると考えられる。



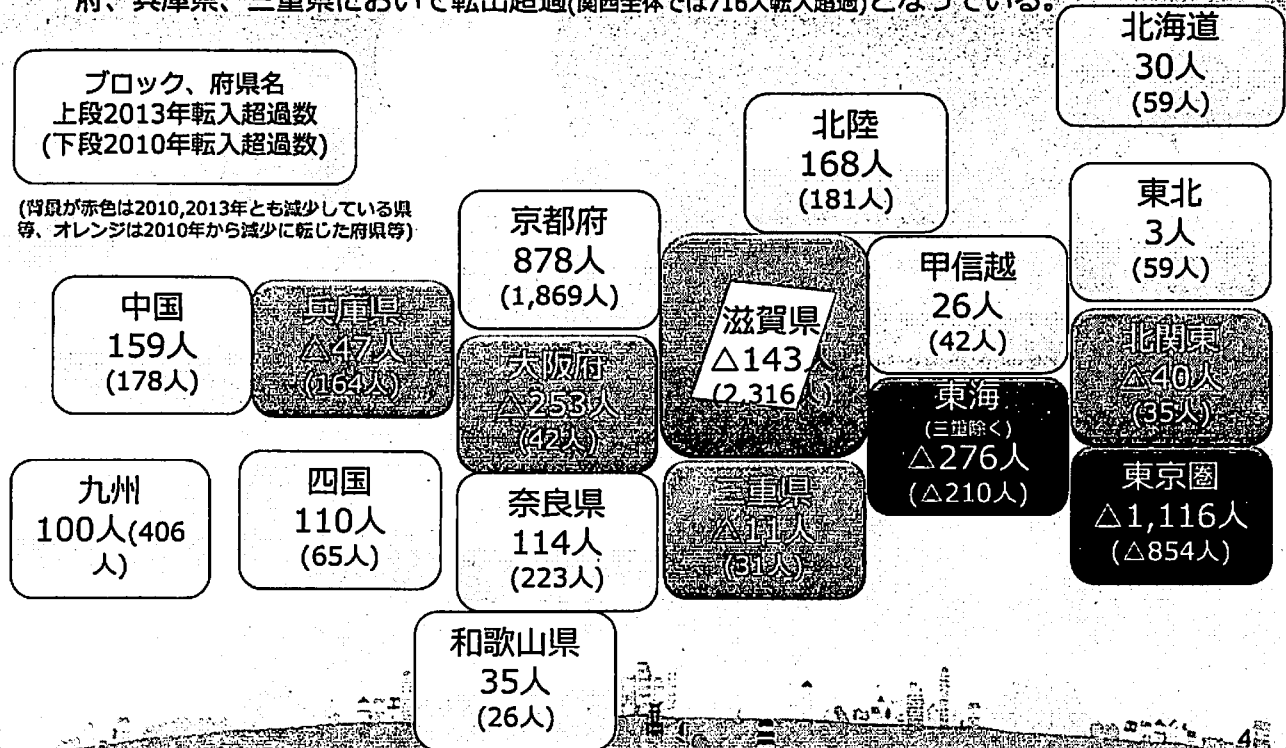
総務省人口推計により作成

地域ブロック別の人口移動の状況

- 東京圏、東海への転出は、2010年、2013年とも超過している。
- 関西では、2010年はすべて転入超過(関西全体では2,355人転入超過)であったが、2013年は大阪府、兵庫県、三重県において転出超過(関西全体では716人転入超過)となっている。

ブロック、府県名
上段2013年転入超過数
(下段2010年転入超過数)

(背景が赤色は2010,2013年とも減少している県等、オレンジは2010年から減少に転じた府県等)

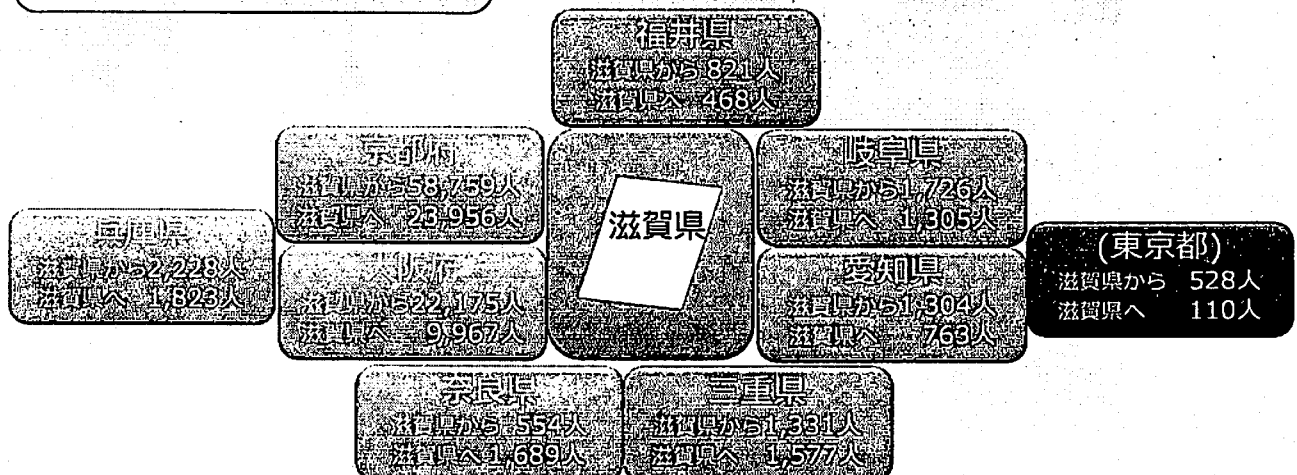


総務省人口推計により作成

近隣府県へ(から)の通勤・通学者数

- 滋賀県から京都府、大阪府への通勤・通学者数は約8万1千人であるが、京都府、大阪府から滋賀県への通勤・通学者数は約2万4千人であり、その差5万7千人となっている。
- 滋賀県から中部・北陸圏への通勤・通学者数は約5千人であり、生活圏としての結び付きは関西圏と比較して弱い。

都府県名
上段 2010年滋賀県からの通勤・通学者数
下段 2010年滋賀県への通勤・通学者数

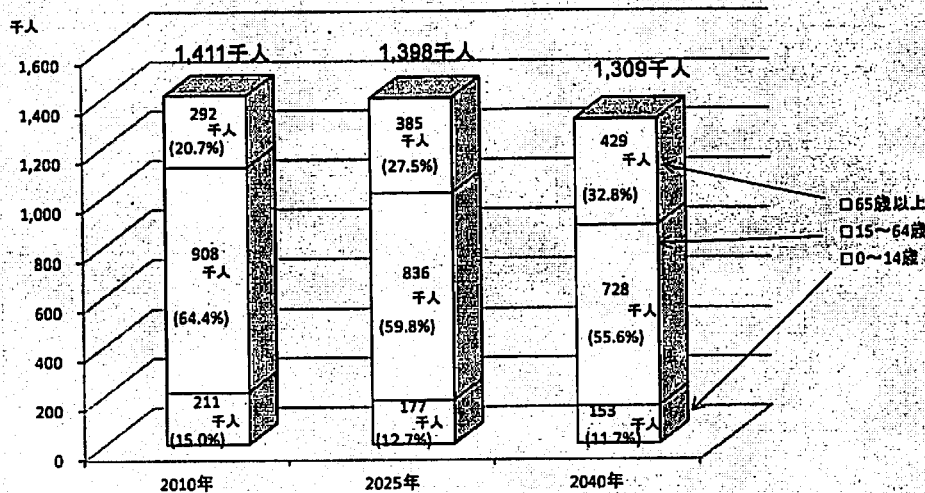


国勢調査(H22)により作成

滋賀県の3世代別人口および構成比

- 2010年では、5人に1人が高齢者であり、高齢者1人を生産者3.1人で支えている騎馬戦型の時代である。
- 2040年では、3人に1人が高齢者となり、高齢者1人を生産者1.7人で支える肩車型の時代となる。

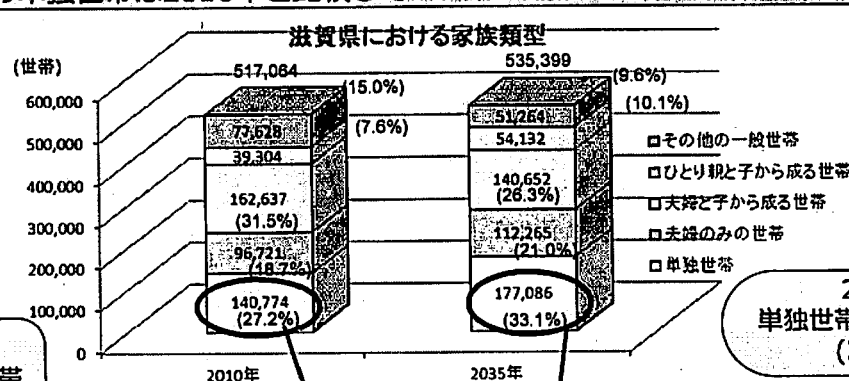
滋賀県の3世代別人口および構成比



国勢調査結果および国立社会保障・人口問題研究所推計により作成

滋賀県の単独世帯数

- 2035年の家族類型を見ると、単独世帯の割合が一番多くなると推計されている。
- 特に高齢者の単独世帯は2010年と比較して1.8倍に増加する。

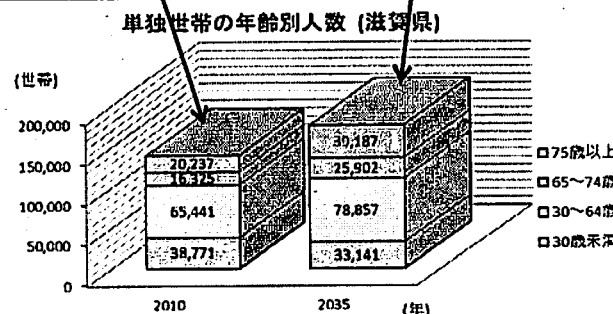


2010年
単独世帯140,774世帯
(27.2%)

2035年
単独世帯177,086世帯
(33.1%)

2010年
単独世帯のうち
65歳以上
36,562世帯

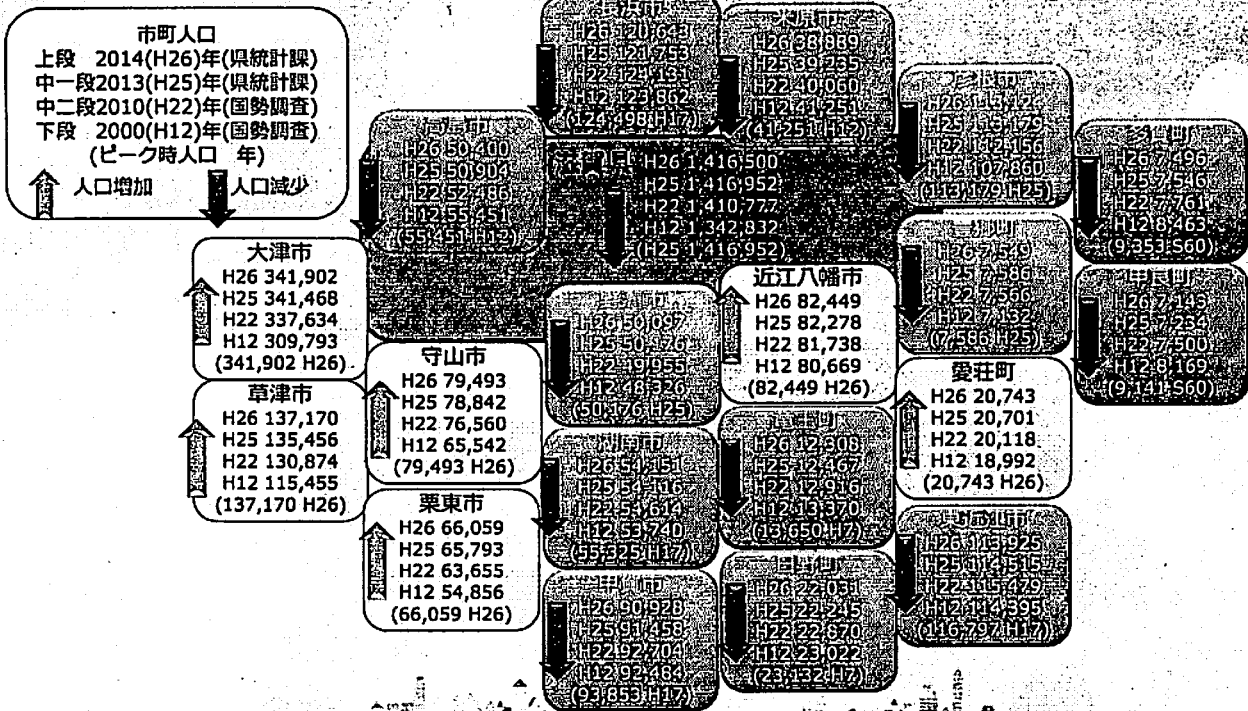
2035年
単独世帯のうち
65歳以上
65,089世帯



国勢調査結果および国立社会保障・人口問題研究所推計により作成

県内市町の7割近くが既に人口減少

- 県内19市町の内、既に減少に転じている市町は13市町
- 甲良町、多賀町は*1990年(H2)から減少に転じている。

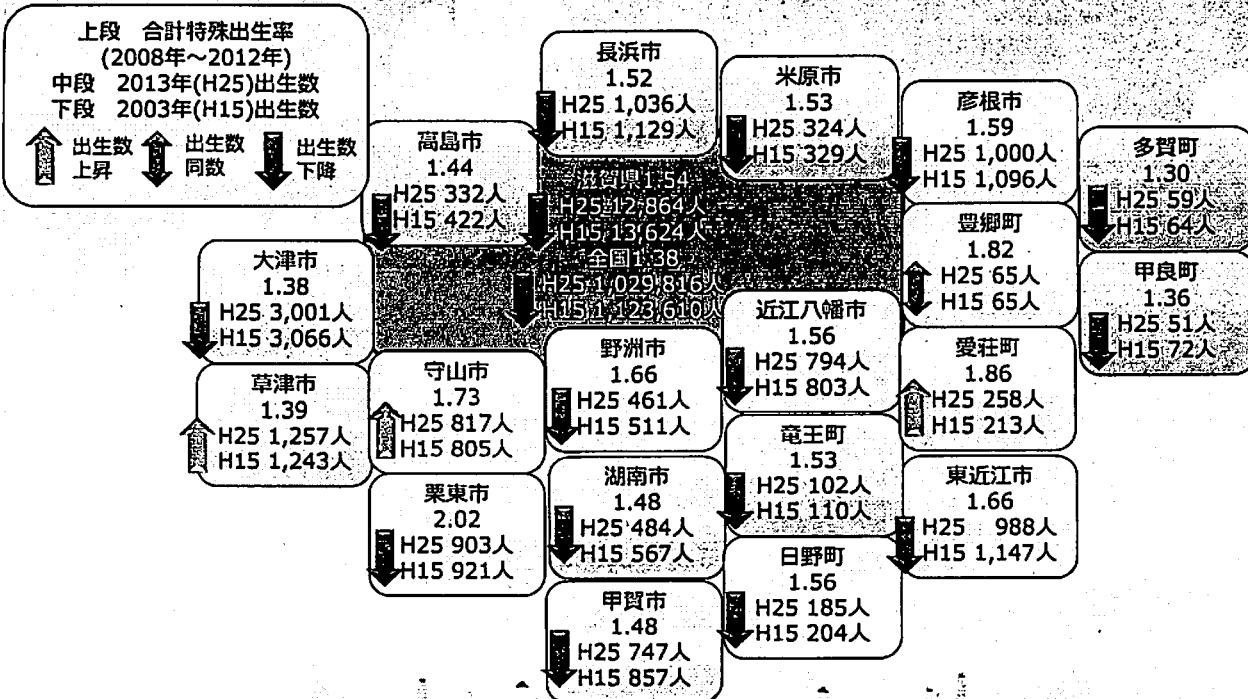


国勢調査、滋賀県統計課人口推計結果により作成

(国勢調査ベースの推定5年ごとの集計) 8

県内市町別の合計特殊出生率および10年間の出生数

- 合計特殊出生率が全国平均より下回っているのは2町となっている。
- 出生数が増加しているのは3市町に留まっている。甲良町、高島市は2割以上減少している。

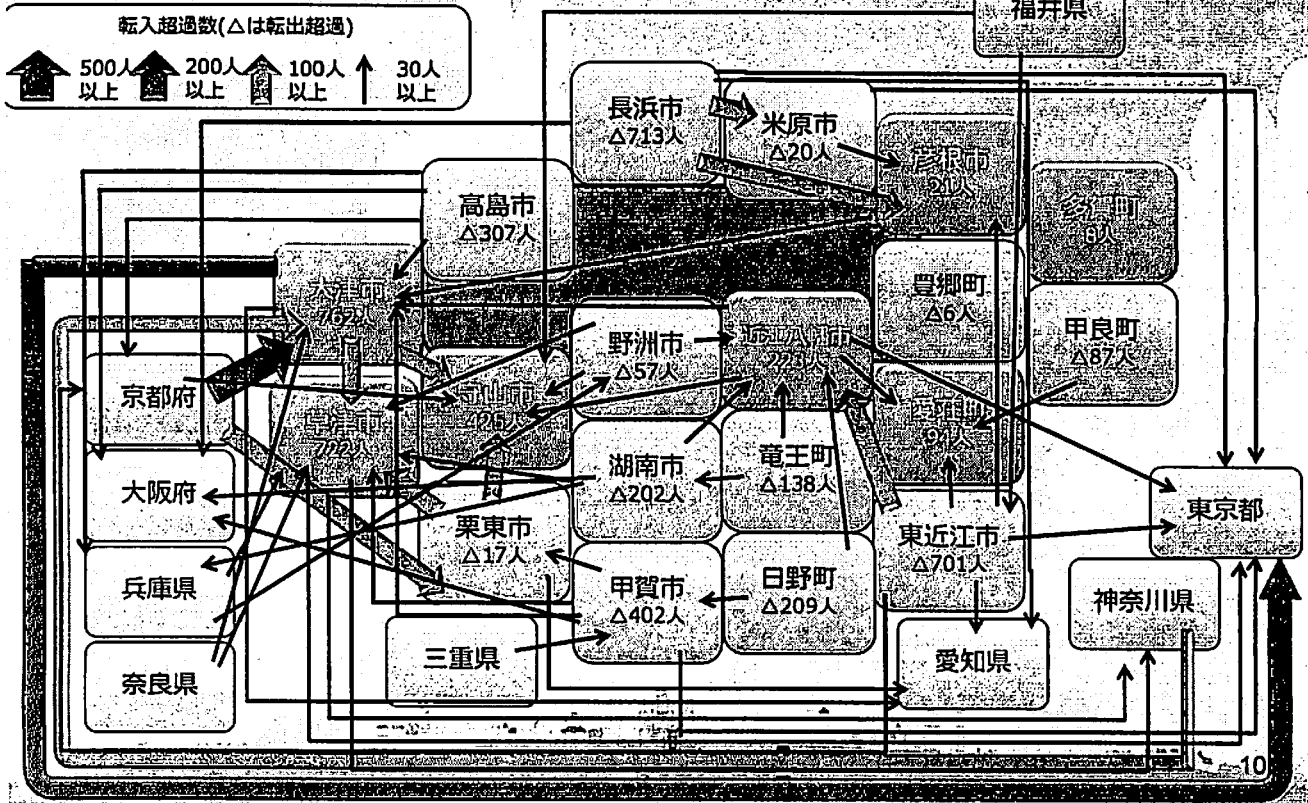


人口動態調査および人口動態保健所市区町別統計結果により作成

市町別の社会増減 (2013年)

- 2013年において転出超過となっている市町は12市町
- 県南部地域は京阪神からの転入が超過している。

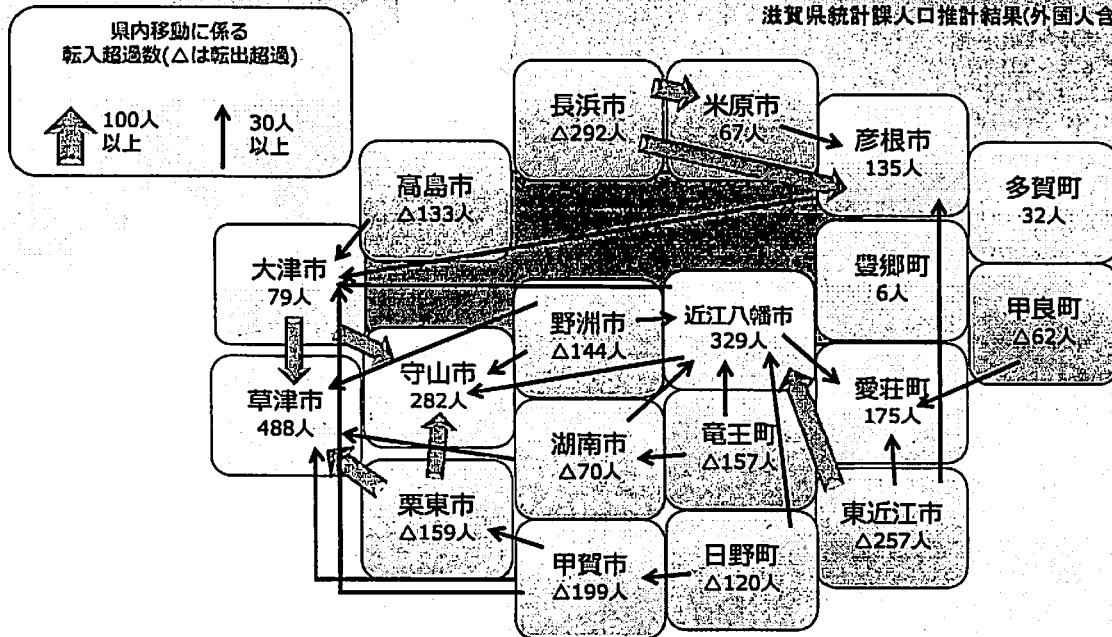
滋賀県統計課人口推計結果(外国人含む)により作成



市町別の県内における人口移動 (2013年)

- 人口移動を県内に限って見ると、南部地域では草津市、守山市への移動が多く、東部地域では近江八幡市、彦根市、愛荘町への移動が多い。

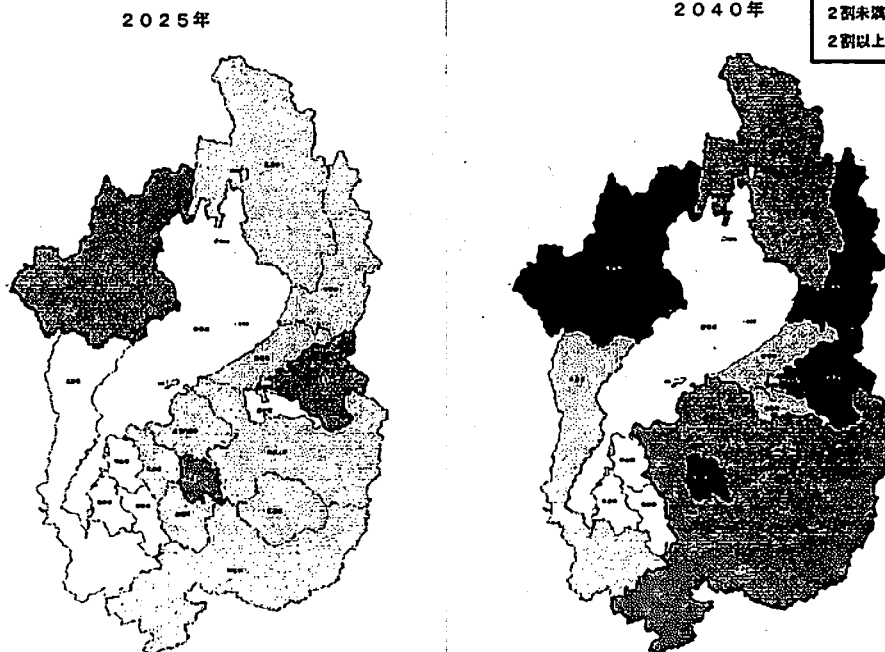
滋賀県統計課人口推計結果(外国人含む)により作成



県内市町の将来人口推計

- 2040年では、湖南地域の3市以外の市町が2010年人口より減少する。

県内市町人口増減図

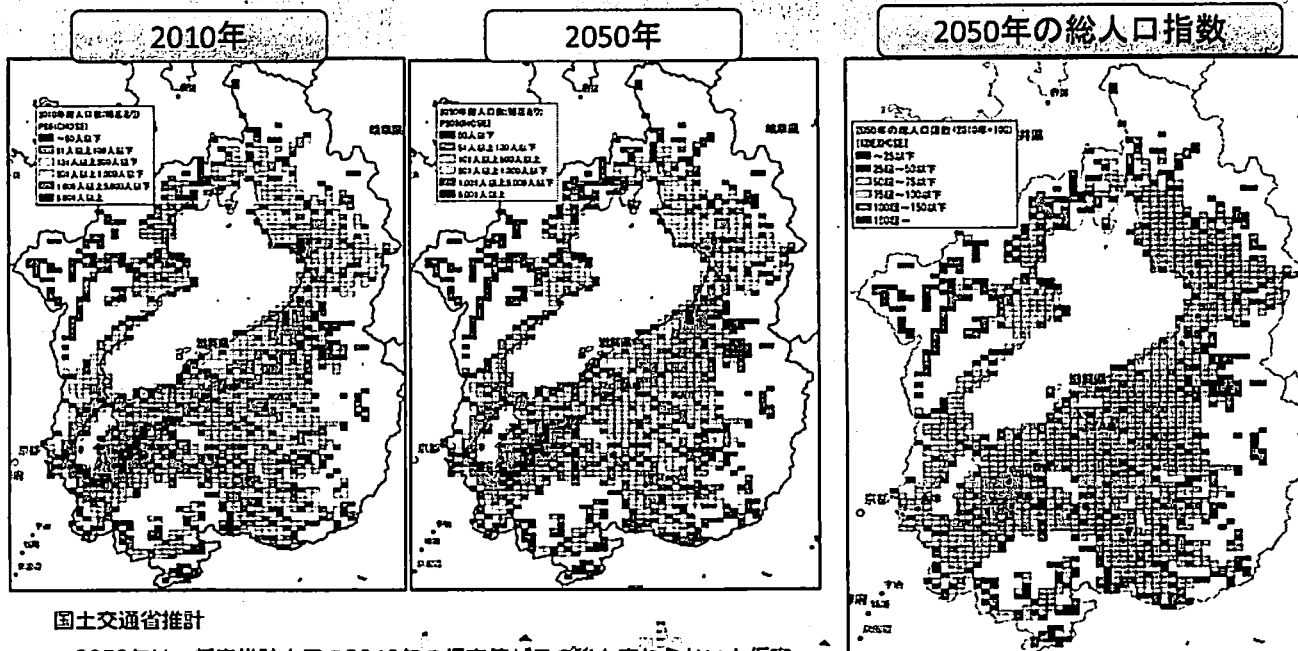


国勢調査結果および国立社会保障・人口問題研究所推計により作成

12

人口メッシュによる人口減少の状況

- 国土交通省が推計した1キロ四方単位の人口メッシュで見ると、市町内の中でも人口減少の度合いに地域差があり、特に中山間地域の人口減少が著しくなる。



国土交通省推計

* 2050年は、将来推計人口の2040年の仮定値がその後も変わらないと仮定

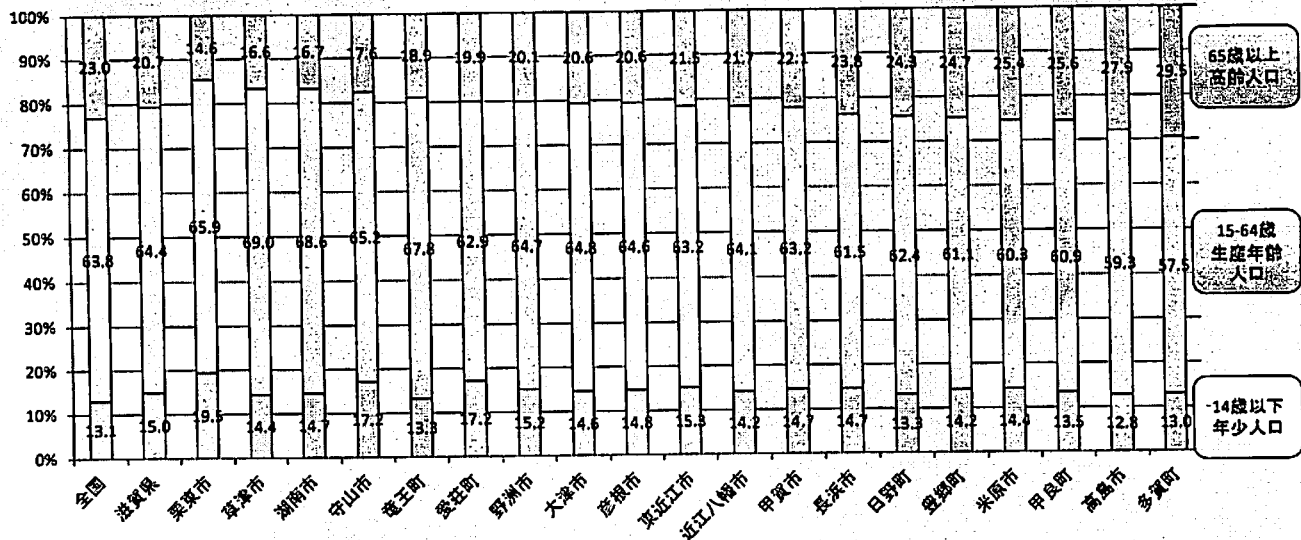
* メッシュの大きさは、約1キロ四方

13

2010年の市町における3世代人口比率

- 2010年時点で高齢者(65才以上)の割合が全国平均を上回っている市町は7市町となっている。

2010年市町3世代別人口



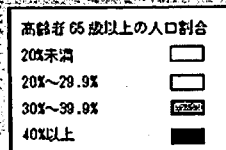
国勢調査結果により作成

14

県内市町における高齢者の人口割合

- 高齢者65歳以上の割合が、2010年では全ての市町で3割以下であったのが、2040年にはほとんどの市町で3割以上となり、一部4割を超える市町もある。

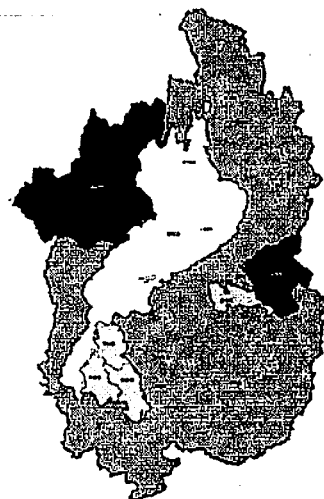
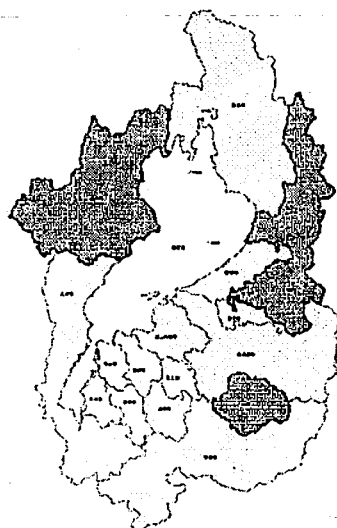
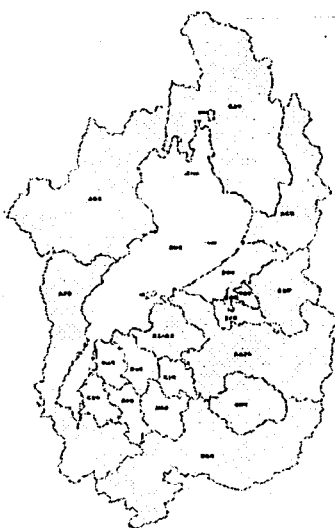
県内市町高齢者 65 歳以上人口割合図



2010年

2025年

2040年



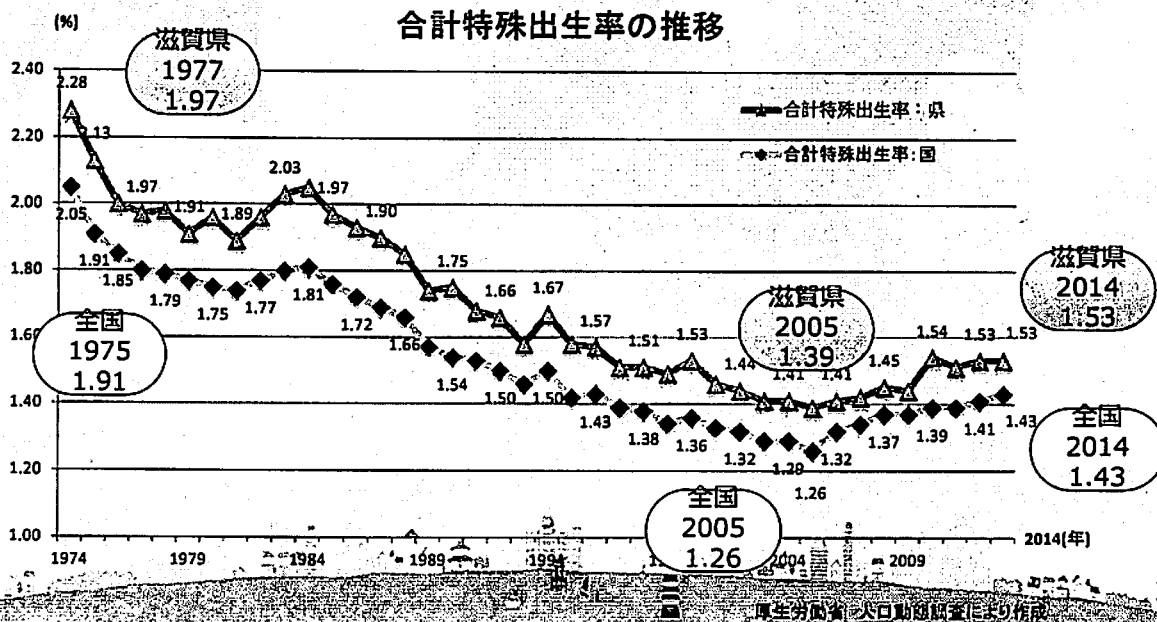
国勢調査結果および国立社会保障・人口問題研究所推計により作成

15

滋賀県における合計特殊出生率の推移

- 全国では1975年、滋賀県では1977年に合計特殊出生率が2.0を下回った。
- 2005年まで下がり続け、近年持ち直しているが人口が維持できる水準の2.07※にまだ届かない状況である。

※(国立社会保障・人口問題研究所人口置換水準)



独身者の結婚意思・希望子ども数、夫婦の理想子ども数

- 近畿における独身者の内、男性87.1%、女性89.0%が結婚の意思があり、平均希望子ども数は2.0人を超えている。
- 夫婦において、平均理想子ども数は2.35人であるが、最終的な子ども数は1.86と約0.5人の乖離がある。

ブロック	出生動向基本調査 (独身者調査)				出生動向基本調査 (夫婦調査)		
	結婚意思あり (男性)	結婚意思あり (女性)	平均希望子ども数 (男性)	平均希望子ども数 (女性)	平均理想子ども数	平均予定子ども数	完結出生児数 (夫婦の最終的な出生子ども数)
全国	86.3%	89.4%	2.04	2.12	2.42	2.07	1.96
北海道	85.2%	84.1%	2.03	2.07	2.33	1.97	1.81
東北	84.4%	89.8%	2.11	2.21	2.53	2.19	2.11
関東	85.6%	90.2%	2.02	2.07	2.33	1.97	1.84
中部・北陸	85.2%	88.8%	2.01	2.09	2.43	2.07	1.97
近畿	87.1%	89.0%	2.02	2.08	2.35	2.02	1.86
中国・四国	87.4%	92.0%	2.10	2.20	2.49	2.18	2.14
九州・沖縄	89.3%	87.9%	2.11	2.26	2.65	2.33	2.16

(注) 国立社会保障・人口問題研究所のワーキングペーパー(平成22年調査の分析)による。

(国立社会保障・人口問題研究所 Working paper Series(J) No12 出生動向の観点から見た出生動向基本調査の精度評価(石井太、岩澤美帆) より、なお、地域ブロックは以下の通り。(同研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」とは三重県の扱いが異なることに留意が必要。)

北海道:北海道 / 東北:青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 /

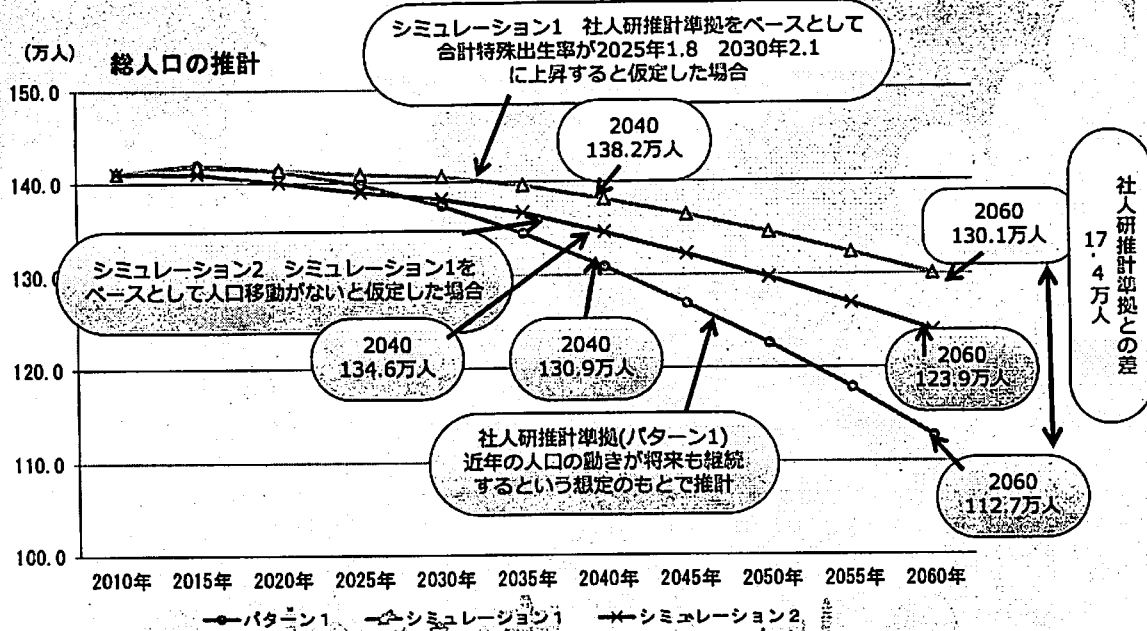
関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川 / 中部・北陸:新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重 /

近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 / 中国・四国:鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知 /

九州・沖縄:福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

合計特殊出生率が2.1に上昇すると仮定した場合の人口

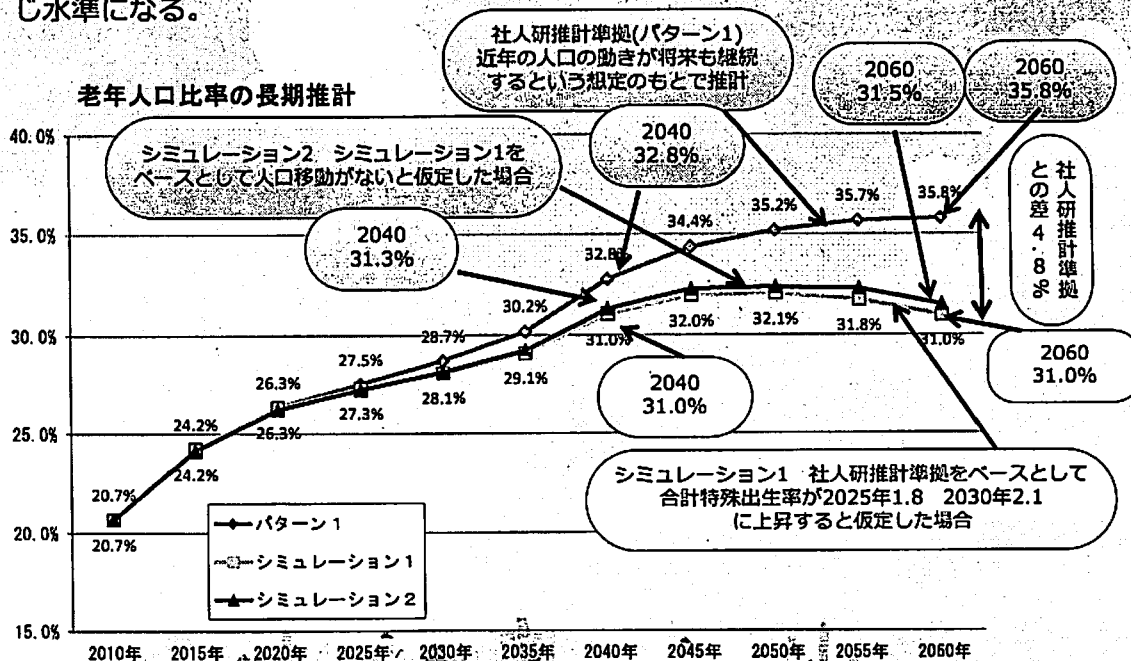
- 社人研推計では、2040年130.9万人、2060年112.7万人と減少するが、合計特殊出生率が2030年に2.1となった場合(シミュレーション1)では、2040年に138万人、2060年には130.1万人を維持できる。



18

合計特殊出生率が2.1に上昇すると仮定した場合の老年人口比率

- 老年人口比率について社人研推計では、2040年32.8% 2060年35.8%と高齢化が進むが、合計特殊出生率が2030年に2.1となった場合(シミュレーション1)では、2040年に31.0% 2050年に32.1%をピークとして、2060年には2040年と同じ水準になる。



19

人口減少・超高齢社会ではこんな影響、課題が

- ◆生産力・消費の減少による経済活力の低下
- ◆社会保障費の増大
- ◆介護、医療従事者の不足
- ◆農山村地域の過疎化の進展(集落機能の低下・崩壊)
- ◆担い手不足による耕作放棄地の増加、森林の荒廃化(琵琶湖の水
源涵養機能の低下)
- ◆地域コミュニティの希薄化、弱体化
- ◆地域の文化、祭りの維持継承が困難
- ◆高齢単身世帯者の見守りの問題(病気時の介護、孤独死など)
- ◆社会資本の適切な管理が困難

ただし、人口減少社会ではこんな可能性も

人口急増時代に失われてきたものが取り戻せる。
環境面における負荷の軽減
狭小であった居住空間が拡大 など

これまでも人口減少を見据えた豊かな滋賀づくりへの取組を実施

- ・「農家民宿」を核とした都市・農村交流による農村の魅力発信
- ・地域おこし協力隊制度を活用した地域力の維持・強化への取組
- ・「滋賀マザーズジョブステーション」の設置による女性の活躍推進
- ・保育所等における乳幼児一時預かりの取組支援による子育て環境の整備
- ・体験学習の推進による子どもたちの豊かな人間性、思いやりの心を育てる取組
- ・アール・ブリュットの総合的な振興による地域活性化の取組
- ・地域で大切に守られてきた豊富な文化財、伝統行事 など

今後、人口減少の課題に対応するため、これらの取組をさらに発展させる検討が必要

人口減少社会を見据えた豊かな滋賀づくりへの施策

戦略策定に先行して、平成27年度に人口減少対策の取組を推進

①H27当初予算 200事業 見積額 25,096,063千円 ②H26補正予算 31事業 見積額 682,484千円

「滋賀に訪れたい・住みたい・働きたい」と思ってもらえる施策

- 滋賀を支える産業・企業・人材の育成
- 滋賀の魅力向上、発信
- 文化・スポーツの力を活かした滋賀づくり

若い世代の出産・子育ての希望を実現する施策

- 結婚・妊娠・出産・育児・教育支援の強化
- 子育て世帯の所得の増加（若者の雇用支援、女性の活躍）

将来にわたって豊かな暮らしと安全・安心を支える施策

- 在宅医療・福祉、在宅看取りの推進
- 健康づくり・生活習慣病対策
- 全員参加型社会の促進（高齢者の雇用・生きがいづくり等）
- 農山漁村の活性化
- 地域公共交通の活性化および再生化
- 施設等の維持管理・更新
- 高齢者等への生活・安全支援
- 地域課題の解決

（仮称）人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略の策定について

策定・推進体制等

人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進本部
持続可能で将来に夢・希望を持てる豊かな滋賀を目指し庁内で議論

滋賀県における課題や人口動向調査
「大学生の就職意向調査」等の調査を実施

県・市町人口減少問題研究会
市町とともに地域の実情課題を把握し、政策を研究

基本構想審議会

産官学金労官ほか
各界の代表者等で
構成する基本構想
審議会において、
意見をもらう

国の支援の活用

国の戦略を勘案す
るとともに、国か
らの支援を最大限
活用

若者・女性の 参画

若者、女性等によ
る参加型フォーラ
ムの開催など

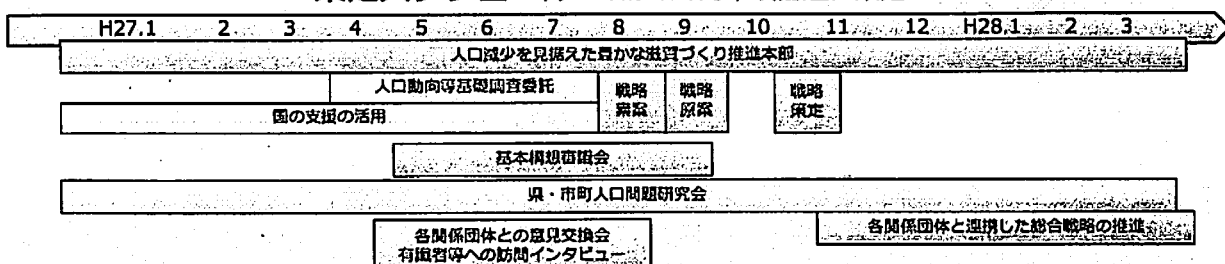
各関係団体、有識 者等との意見交換

各関係団体との意
見交換、有識者等
への訪問インタ
ビュー等の実施

県民・各関係団体 と連携した 戦略の推進

各関係団体と連携
し戦略を推進

策定スケジュール H27.10月末頃目途に策定



H26補正 地方創生先行型交付金対象事業 31事業

新規・拡充で早期発現効果の高い、産業、観光振興、雇用創出、結婚、子育て支援等を優先的に実施

予算見込額 682,484千円

総合計画決定後(交付金) 20,000千円

H27当初予算(200事業)

予算見込額 25,096,063千円

県総合戦略策定時から人口減少社会への対応に向けての取り組み

H28当初予算

「滋賀にいたい、住みたい、働きたい」と思ってもらえる施策

仕事をつくり、地域を活性化させる(産業、観光振興、農業、観光等)

21事業 537,463千円(前年度比583,107千円)

滋賀を支える産業・企業・人材の育成 12事業 206,054千円

(産業振興、企業振興関連)

- ・滋賀県産品ブランド化推進事業(農林水産部) 9,972千円
- ・滋賀の魅力を活かす5つのイノベーション創出事業(商工振興部) 52,483千円
- ・コミュニティビジネス推進事業(商工振興部) 1,135千円
- ・地域産業プロモーション支援事業(モノづくり振興部) 11,300千円
- ・バイオ・ライフサイエンス関連施設拡大促進事業(モノづくり振興部) 5,700千円
- ・ビジネスチャンス拡大支援事業(モノづくり振興部) 10,000千円
- ・本社直営移転推進事業(企業振興推進部) 3,250千円
- ・海外企業誘致事業(企業振興推進部) 5,250千円

(創業関連)

- ・創業支援事業(中小企業支援部) 21,474千円

(商店街活性化関連)

- ・商店街活力再生支援事業(中小企業支援部) 30,314千円

(雇用・人材育成関連)

- ・びわ湖湖岸環境ビジネス人材育成事業(商工振興部) 3,193千円
- ・「びわ湖」ブランド人材育成事業(商工振興部) 51,983千円

(観光振興関連)

- ・びわ湖湖岸環境ビジネス人材育成事業(商工振興部) 2,600千円

観光の魅力を向上・発信 8事業 311,409千円

(観光拠点整備関連)

- ・観光拠点整備事業(観光振興部) 4,168千円
- ・歴史・文化のつながりある景観形成によるまちづくり事業(都市計画部) 28,500千円
- ・琵琶湖・湖上観光力向上活性化事業(観光振興部) 6,462千円

(魅力発信関連)

- ・「ようこそ滋賀」魅力発信事業(観光振興部) 191,700千円
- ・国際観光推進事業(観光振興部) 48,447千円
- ・滋賀水産物国内外販路開拓支援事業(食のブランド振興部) 15,500千円
- ・海外市場開拓支援(トップセールス)事業(食のブランド振興部) 2,178千円
- ・国際観光推進・移住促進事業(国際観光部) 4,434千円

文化・スポーツの力を活かしたまちづくり 1事業 20,000千円

(スポーツ関連)

- ・滋賀のスポーツ交流拠点事業(企業振興部) 20,000千円

農山漁村の活性化に資する施策 49,044千円

(山林雇用支援関連)

- ・農のしごとと子育て支援事業(農林政策部・農林保全課) 26,000千円
- ・農山村振興施設整備支援事業(農林政策部・農林保全課) 6,000千円

(農山漁村魅力向上関連)

- ・農の地域資源活用推進事業(農林政策部・農林保全課) 4,000千円
- ・「びわ湖」ブランド人材育成事業(水産部) 13,044千円

若い世代の出生・子育ての希望を実現する施策

生活基盤を安定させ、子どもを産み育てる環境を改善する(出生・子育て等)

4事業 73,377千円

子育て世帯の所得の増加(若者の雇用支援、女性の活躍) 1事業 24,228千円

(若者雇用支援関連)

- ・若者と企業間のマッチング支援事業(労働政策部) 24,228千円

結婚・妊娠・出産・育児・教育支援の強化 3事業 49,149千円

(結婚支援)

- ・若者の出会い・交際促進モデル事業(子ども・青少年部) 8,200千円

(子育て環境整備)

- ・児童福祉施設における施設環境改善事業(子ども・青少年部) 40,349千円
- ・ひとり親家庭子育てサポート事業(子ども・青少年部) 600千円

59事業 7,385,851千円

結婚・妊娠・出産・育児・教育支援の強化

- ・子育て世帯の所得の増加
- ・若者の雇用支援、女性の活躍

暮らしの質を向上させ、豊かな暮らしを実現する施策

地域の魅力を高め、暮らしを向上させる

50事業 5,644千円

農山漁村の活性化 49,044千円

(山林雇用支援関連)

- ・農のしごとと子育て支援事業(農林政策部・農林保全課) 26,000千円
- ・農山村振興施設整備支援事業(農林政策部・農林保全課) 6,000千円

(農山漁村魅力向上関連)

- ・農の地域資源活用推進事業(農林政策部・農林保全課) 4,000千円
- ・「びわ湖」ブランド人材育成事業(水産部) 13,044千円

52事業 13,542,816千円

- ・在宅医療・福祉、在宅生活の推進
- ・健康づくり・生活習慣病対策
- ・全県的な社会の促進(高齢者の雇用・生きがいづくり、障害者雇用の促進等)
- ・農山漁村の活性化
- ・地域公共交通の活性化および再生
- ・施設等の維持管理・更新
- ・高齢者への生活・安全支援
- ・地域課題の解決

早期発現効果が高い

人口の流出を防ぎ流入を促進させる

総合戦略策定

県総合戦略策定後、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり」を本格実施

◎自然増施策
結婚・妊娠・出産・育児・教育支援強化など
◎社会増施策
産業の育成・滋賀の魅力向上・発信など
◎持続可能な社会づくり施策
コミュニティ強化・在宅医療福祉対策など

人口減少を見据えた豊かな滋賀づくりに向けて (200事業)

平成27年度当初予算見概額

25,096,063 千円 (うち新規1,892,133千円)

「滋賀に訪れたい・住みたい・働きたい」と思ってもらえる施策 (79事業)

4,367,396 千円 (うち新規501,699千円)

●滋賀を支える産業・企業・人材の育成 (35事業)

2,848,827 千円 (うち新規365,859千円)

新 滋賀の「ちいさな企業」魅力発信事業	6,000	中小企業支援課
新 滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業	227,750	労働雇用政策課
		商工政策課
新 成長産業サプライチェーン調査事業	3,000	企業誘致推進室
新 「Made in SHIGA」企業立地助成金	40,000	企業誘致推進室
新 近江金石会 (県外版) 事業	700	企業誘致推進室
プロジェクトチャレンジ支援事業	52,112	モノづくり振興課
新 滋賀県産品県外率先活用推進事業	500	商工政策課
新 ちいさなものづくり企業等成長促進事業	9,000	モノづくり振興課
新 地域の創成応援事業	5,900	中小企業支援課
中小企業活性化推進事業	700	中小企業支援課
新 滋賀の「ちいさな企業」応援月間事業	1,900	中小企業支援課
新 県商工連携推進事業	1,000	中小企業支援課
中小企業人材育成事業	3,985	労働雇用政策課
新 ものづくり人材育成事業「(仮称)滋賀ものづくりカイゼンセンター」	5,708	商工政策課
海外環境見本市共同出展事業	5,000	モノづくり振興課
海外展開支援事業	16,132	観光交流局
ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業	19,500	商工政策課
汚水処理分野における技術協力プロジェクト	2,800	下水道課
新 淡湖環境プラザ事業	57,618	下水道課
新 再生可能エネルギー総合推進事業	1,155	地域エネルギー振興室
新 再生可能エネルギー技術革新推進事業	8,000	工業技術総合センター
新 琵琶湖のヨシなどからつくる資材地産地消事業	9,700	東北卸工業技術センター
新 健康創生産業育成事業	14,405	モノづくり振興課
新 聴覚・コミュニケーション支援センター事業	17,500	病院事業部
新 産学官連携コーディネート拠点運営事業	12,541	モノづくり振興課
新 「こんなところに滋賀の技術」発信事業	1,600	モノづくり振興課
新 滋賀の資源をつなぐ特プロジェクト推進事業	8,000	商工政策課
新 地産産業の魅力発信事業	1,200	モノづくり振興課
新 魅力あるお店出展支援事業	1,700	中小企業支援課
新 商店街空き店舗活用マッチング支援事業	2,000	中小企業支援課
新 地域プロジェクト創出支援事業	4,671	地域エネルギー振興室
新 事業所創エネ・省エネ促進事業	51,750	地域エネルギー振興室
新 省エネ・創エネ導入促進人材育成事業	500	労働雇用政策課
建設産業魅力アップ事業	30,800	監理課
新 地域総合整備事業	2,224,000	新設問題・特定プロジェクト対策室
新 「人」と「地域」が隔りなす道の産業・農村活力創造プロジェクト (再掲)	15,669	農業経営課(地域農業戦略室)
		農村振興課
新 五店で感じる道の産業体験事業(再掲)	1,200	農業経営課(地域農業戦略室)
新 しごの担い手体質強化総合支援事業(再掲)	370,571	農業経営課(地域農業戦略室)
新 新規就農者確保事業(再掲)	100,621	農業経営課(地域農業戦略室)
新 「みずかがみ」産地スタートダッシュ事業(再掲)	43,980	食のブランド推進課農業経営課
新 三方よし「近江牛」ブランド力強化推進事業(再掲)	5,502	畜産課
新 県産材生業ネットワーク構築支援事業(再掲)	900	森林政策課
新 林業・木材産業流通コーディネーター設置事業(再掲)	2,000	森林政策課
新 木材安定供給体制強化事業(再掲)	2,000	森林政策課
新 木の駅プロジェクト推進事業(再掲)	3,500	森林政策課
新 木質バイオマス利活用促進事業(再掲)	3,000	森林政策課
新 女性のためのアグリビジネス・サポート事業(再掲)	4,500	農業経営課(地域農業戦略室)

●滋賀の魅力向上・発信 (27事業)

1,377,120 千円 (うち新規72,938千円)

新 米原駅周辺活性化による県広域圏内推進事業	5,000	新設問題・特定プロジェクト対策室
新 滋賀の戦略的県外PR事業	15,000	広報課
新 滋賀・びわ湖ブランド推進事業	275,600	企画調整課
新 滋賀の魅力を伝える「ココクール」事業	3,400	商工政策課
新 「ココクール マザーレイク・セレクション」首都圏発信事業	2,581	商工政策課
新 「滋賀の食材」大都市で魅力発信事業	8,231	食のブランド推進課
新 美味しい「食」の情報発信総合事業	4,500	食のブランド推進課
新 滋賀県産品水産物海外販路開拓支援事業	1,807	食のブランド推進課
新 近江の野菜「漬物」で魅力発信事業	2,947	食のブランド推進課
新 6次産業化ネットワーク活動事業	164,750	農業経営課(地域農業戦略室)
新 「琵琶湖八珍」ブランド化事業	4,135	水産課
新 もっと食べよう「近江米」県民運動推進事業	4,991	食のブランド推進課
新 「おいしがうれしが」キャンペーン推進事業	3,800	食のブランド推進課
新 「しがの水産物」流通拡大対策事業	700	水産課
新 観光キャンペーン推進事業	5,260	観光交流局
新 観光物産情報発信事業	34,460	観光交流局
新 首都圏観光情報発信事業	5,000	観光交流局
新 観光ブランド「びわイチ」推進事業	12,900	観光交流局
新 琵琶湖観光推進事業	22,561	観光交流局
新 地産観光活性化支援事業	14,000	観光交流局
新 コンベンション招致事業	3,218	観光交流局
新 観光イベント推進事業	32,000	観光交流局
新 映像誘致戦略展開事業	1,600	観光交流局
新 文化施設多目的化対応事業	1,252	文化振興課
新 県域無料Wi-Fi整備促進事業	12,627	情報政策課
新 「ウェルカム滋賀」推進事業	250	観光交流局
新 「道の駅」情報発信機能強化事業	1,000	道路課
新 琵琶湖博物館展示交流空間再構築事業	720,116	環境政策課(琵琶湖博物館)
新 琵琶湖博物館新設推進事業	13,434	環境政策課(琵琶湖博物館)

●文化・スポーツの方をを活かした地域づくり (15事業)

141,449 千円 (うち新規62,902千円)

新 しがスポーツの魅力総合発信事業	9,700	企画調整課
新 びわこ文化公園都市 (仮称) スポーツ・健康づくり拠点整備計画等検討事業	20,000	新設問題・特定プロジェクト対策室
新 「世界遺産」「日本遺産」登録推進事業	900	文化財保護課
新 びわ湖ホール舞台芸術体験事業	19,023	文化振興課
新 「奥ココロ」パートナーシップ事業	2,500	文化振興課
新 滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業	9,800	文化振興課
新 地域の元気創造・暮らしアート事業	18,742	文化振興課
新 アール・ブリュットの魅力発信事業	7,937	文化振興課
新 「千年の美つたえびと」づくり事業	1,613	文化財保護課
新 滋賀のまつり継承支援モデル事業	800	文化財保護課
新 美術館地域連携プログラム事業	3,000	文化振興課(新生美術館整備室)
新 みんなで楽しむ美術館プロジェクト事業	10,000	文化振興課(新生美術館整備室)
新 新生美術館への琵琶湖文化館機能移転準備事業	30,474	文化財保護課
新 人と地域が輝く歴史遺産活用モデル事業	2,000	文化財保護課
新 「戦国の近江」魅力発信事業	4,960	文化財保護課

若い世代の出生・子育ての希望を実現する施策（59事業）

7,385,851 千円（うち新規1,279,487千円）

●結婚・妊娠・出産・育児・教育支援の強化（51事業）

7,259,746 千円（うち新規1,258,806千円）

小児在宅療育支援事業	38,128	健康政策課
男性不妊治療助成事業	1,500	健康政策課
周産期保健医療対策事業	218,943	健康政策課
児童虐待防止子育て・女性健康支援事業	800	健康政策課
思春期・妊娠期・出産期医療事業	950	健康政策課
子育て支援相談緊急対応事業	390,800	子ども・青少年局
放課後児童クラブ施設整備事業	120,113	子ども・青少年局
地域子育て支援事業	1,161,379	子ども・青少年局
放課後児童支援員認定資格研修事業	2,500	子ども・青少年局
家庭的保育者養成事業	1,500	子ども・青少年局
保育士・保育所支援センター運営事業	9,198	子ども・青少年局
保育士修学資金貸付事業	265,752	子ども・青少年局
「子ども県議会」開催事業	1,250	子ども・青少年局
しが青年の帰郷促進事業	2,000	子ども・青少年局
児童虐待防止対策事業	33,541	子ども・青少年局
妊産婦からの虐待予防対策促進事業	5,113	子ども・青少年局
家庭内暴力防止事業	3,800	子ども・青少年局
子ども家庭相談センター増設事業	117,565	子ども・青少年局
学習支援活動普及推進事業	1,450	子ども・青少年局
生活困窮自立支援事業	20,398	健康福祉政策課
教科指導力ステップアッププロジェクト	33,569	学校教育課
しが英語力育成プロジェクト	3,805	学校教育課
新 学力を育てる土壌学習支援事業	4,322	生涯学習課
新 自尊感情・学びの育成プロジェクト事業	3,289	人権教育課
学校運動スキルアップ事業	427	学校教育課
びわ湖フローティングスクール事業	236,551	学校教育課
学習促進事業	1,094,194	学校教育課
新 体育授業力向上事業	1,114	スポーツ健康課
新 食育授業を通じた子どもたちへの食育の推進	4,472	食のブランド推進課
新 「地域で学ぶ」支援体制強化事業	15,668	学校支援課
新 高等学校特別支援教育推進事業	4,567	学校支援課
新 高齢者とのふれあい交流事業	1,235	学校教育課
新 県立高等学校キャリア形成支援事業	2,233	学校教育課
新 専門高校プロフェッショナル人材育成事業	4,085	学校教育課
中学生チャレンジウィーク	823	学校教育課
しごとチャレンジプログラム推進事業	3,000	労働雇用政策課
職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業	7,847	学校支援課
子どもと向き合う時間と確保事業（職員員）	3,168,060	教職員課
新 学校図書館活用支援事業	9,742	生涯学習課県立図書館
スクールカウンセラー等活用事業	68,957	学校教育課
スクールカウンセラー拡充事業	57,841	学校教育課
スクールソーシャルワーカー活用事業	26,994	学校教育課
いじめで苦しむ子ども支援事業	16,203	学校教育課
生徒指導員育成支援事業	3,069	学校教育課
生徒指導員等特別対応事業	9,192	学校教育課
道徳課「絆をつむぐ学校づくり」推進事業	309	学校教育課
いじめや差別を許さない学校づくり推進事業	712	人権教育課
新 学校における安全確保・安全教育の推進事業	163	スポーツ健康課
新 「後の男女共同参画」推進事業	2,896	男女共同参画課
ワーク・ライフ・バランス推進事業	2,699	労働雇用政策課
新 ウッドスタート支援事業	1,000	森林政策課

●子育て世帯の所得の増加（若者の雇用支援、女性の活躍推進）（8事業）

126,105 千円（うち新規20,681千円）

おうち若者未来サポートセンター事業	3,923	労働雇用政策課
若者の「三方よし」若者未来塾事業	47,575	労働雇用政策課
ふるさと進路サポートセンター事業	3,000	労働雇用政策課
地域若者サポートステーション支援事業	2,136	労働雇用政策課
女性の就労トータルサポート事業	51,790	男女共同参画課
新 女性のターニングポイント応援事業	830	男女共同参画課
新 企業における女性活躍推進事業	1,000	労働雇用政策課
新 子育て女性等職業能力開発事業	15,851	労働雇用政策課

●岡山産物の活性化（14事業）

744,574 千円（うち新規25,069千円）

新 「人」と「地域」が輝く産物の振興・農村活性化事業	15,669	農産物振興課（地域農産物振興）
プロジェクト		農村振興課
五感で感じる産物の農産物体験事業	1,200	農産物振興課（地域農産物振興）
しがの担い手体質強化総合支援事業	370,571	農産物振興課（地域農産物振興）
新規就農者確保事業	100,621	農産物振興課（地域農産物振興）
「みずかみ」産地化スタートダッシュ事業	43,980	食のブランド推進課農産物振興
三方よし「近江牛」ブランド力強化推進事業	5,502	食のブランド推進課
新 県産物生産ネットワーク構築支援事業	900	農林政策課
林業・木材産業振興コーディネーター設置事業	2,000	農林政策課
新 木材安定供給体制強化事業	2,000	農林政策課
新 木の駅プロジェクト推進事業	3,500	農林政策課
新 木質バイオマス活用促進事業	3,000	農林政策課
女性のためのアグリビジネス・サポート事業	4,500	農産物振興課（地域農産物振興）
中山間地域等振興交付金	188,138	農村振興課
都市農村交流促進事業	2,993	農村振興課

●施設等の維持管理・更新（2事業）

20,904 千円（うち新規20,904千円）

新 農産物生産施設の戦略的保全管理促進事業	5,200	耕地課
新 沼田県空き家地リノベーション支援事業	15,704	住宅課

●在宅医療・福祉、在宅介護の推進（13事業）

553,284 千円（うち新規0千円）

「産地の医療福祉を育てる」総合推進事業	12,000	医療福祉推進課
在宅在宅医療推進事業	5,600	医療福祉推進課
在宅医療人材確保・育成事業	8,560	医療福祉推進課
（仮称）訪問看護支援センター設置・運営事業	18,500	医療福祉推進課
しがの介護人材育成・確保対策推進事業	48,220	医療福祉推進課
福祉人材バンク運営事業	11,400	健康福祉政策課
訪問看護ステーションサポートセンター運営事業	24,623	健康福祉政策課
看護職員確保対策事業	360,490	健康福祉政策課
医療・介護連携拠点機能強化事業	20,744	医療福祉推進課
認知症認知症介護連携・予防啓発事業	3,400	医療福祉推進課
認知症相談支援事業	20,300	医療福祉推進課
認知症対策推進事業	11,947	医療福祉推進課
若年・軽度認知症総合支援事業	7,500	医療福祉推進課

将来にわたって豊かな暮らしと安全・安心を支える施策（62事業）

13,342,816 千円（うち新規110,947千円）

●地域課題の解決（2事業）

24,629 千円（うち新規0千円）

人口減少社会対応市町協議事業（自治体間交付金）	21,500	市町協同課
高齢者福祉地域連携推進事業	3,129	企画総務課

●健康づくり・生活習慣病対策（8事業）

54,371 千円（うち新規17,554千円）

新 健康寿命延伸プロジェクト～まち・ひとが輝く健康しが～	13,804	健康政策課・医療福祉課
フッ素でむし歯ゼロ作戦	2,818	健康政策課
新 「自らの健康づくりを先道的に支える」情報提供事業	3,000	健康政策課
がん対策強化事業	14,865	健康政策課
糖尿病早期発見・早期対応促進事業	1,834	健康政策課
新 全県型医療情報連携ネットワーク推進事業	750	健康福祉政策課
遠隔診療診療体制整備事業	12,420	健康政策課・病院事業課
放射線治療支援体制構築事業	4,880	病院事業課

●全県参加型社会の促進（高齢者の雇用・生きがいづくり、障害者の雇用促進等）（10事業）

145,856 千円（うち新規31,108千円）

高齢者が支える高齢者の生活支援と介護予防事業	52,489	健康政策課
新 ネクストチャレンジ推進事業	17,000	労働雇用政策課
新 「障害高齢者」支援研究事業	308	障害福祉課
発達障害者自立生活支援プログラム普及事業	6,874	障害福祉課
新 発達障害者職場サポーター養成事業	800	障害福祉課
新 高校・大学を対象とした発達障害者早期支援モデル事業	6,000	障害福祉課
就労移行支援促進事業	2,600	障害福祉課
障害者就業・生活支援センター事業	48,489	障害福祉課
新 介護等の場における知的障害者就労促進事業	7,000	障害福祉課
ポテンシャル発見！障害者雇用推進事業	4,296	労働雇用政策課

●地域公共交通の活性化および再生（7事業）

11,739,824 千円（うち新規8,857千円）

新 エコ交通推進事業	2,170	交通政策課
新 バスロケーションシステム導入促進事業	4,200	交通政策課
道路利用促進性向上対策推進事業	9,000	交通政策課
大津・姫路地域新交通システム導入可能性検討事業	2,500	交通政策課
スマートIC、幹線道路等の計画整備	11,719,467	道路課・都市計画課
新 SLIC化のこぎ運行20周年記念事業	1,000	交通政策課
新 歴史的街道のつながりある景観形成によるまちづくり事業	1,487	都市計画課

●高齢者等への生活・安全支援（6事業）

59,374 千円（うち新規7,455千円）

新 災害時避難者支援体制整備事業	2,000	健康福祉政策課
新 高齢者を日め計費から守るシルバード推進事業	4,255	福祉本部（生活安全企画課）
高齢者対象運転免許自主返納促進事業	356	福祉本部（交通企画課）
高齢者交通安全対策事業～思いやりゾーン・シーズン2～	2,969	福祉本部（交通企画課）
ゾーン・通学路対策	48,594	福祉本部（交通企画課）
新 高齢者交通安全事故防止事業	1,200	交通政策課